

事業名	鉱工業指数作成費			調査番号	8
細事業名	鉱工業指数作成費	財務コード	006302		
担当部課室	県民生活 部	統計調査 課	商工業 担当 (内線)	1531	

事業の概要

実施期間	始期 S30 年 ~ 終期 年度	
実施主体	県(直営)	
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして
	県民、企業、行政機関、大学、研究機関等	県内製造業の生産、出荷及び在庫の動向を把握できる
結果、何に結びつけるのか 企業の経営戦略、各種行政施策の立案、景気動向の分析等県民サービスの向上		
内容	県鉱工業指数 を作成・公表する。 毎月、県内製造業の事業所の生産、出荷及び在庫のデータを収集した上で指数化 翌々月末に月報、四半期毎に期報、年に一度年報を公表 (配布先) 調査協力事業所、県(関係部局)、市町村、関係機関(山梨中央銀行、日本銀行甲府支店等) また、HPでも公表 (H28年度実績) ・月報 該当月の翌々月に公表 ・期報 第 期(1~3月分)を5月、第 期(4~6月分)を8月、第 期(7~9月分)を11月、第 期(10~12月分)を2月に公表 ・年報 H27年報を10月に公表 鉱工業指数は、県内製造業の生産、出荷及び在庫の動向を迅速かつ総合的に把握出来る基礎資料。	

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	目標	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成
	実績(見込)	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
成果指標	目標	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成	左記項目の達成
	実績(見込)	達成	達成	達成	達成	達成	達成	
	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	達成区分	b	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		71	69	77	76	72	114	124

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価
成果指標	b	
鉱工業指数は、山梨中央銀行が発行する調査月報や日本銀行甲府支店が発行する山梨県金融経済概観等で利用されていることに加え、県が作成している山梨県景気動向指数の指標に採用されており、県内企業をはじめ、各関係機関等における県内経済分析等の基礎資料として広く活用された。 また、鉱工業指数の更なる利活用の促進のため、概要版を作成し、利用者の利便性の向上を図った。		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

関係との必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input checked="" type="checkbox"/> その他( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	更なる利活用を図るため、より効果的な情報発信方法を検討していく必要がある。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他( )
その他	説明	
見直しの必要性	有	メールによる回答方式(事業所からのメールによる調査票の提出)を進め、事業所の負担軽減と当課の集計業務の効率化を図る。 また、鉱工業指数の一層の普及と利活用を図るため、更なるPRに努める必要がある。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	・事業所に月報等の調査結果を送付する機会等を捉えて、メールによる回答方式の拡大に努めていく。 ・当指数の利活用を図るため、これまで調査結果を未送付であった金融機関等への送付をはじめ、産業労働部や経済団体等と連携を図りながら当指数及びその利活用方法の更なる紹介や、当課HPに「指数の見方」を掲示するなど、積極的なPRに努めていく。
----------	----	---

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。